

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第98期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 和田 節

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 村野 泰史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 村野 泰史

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
(明治安田生命大阪梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	144,882	131,803	126,386	144,467	160,724
経常利益 (百万円)	4,972	3,018	4,047	7,573	10,334
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	922	436	2,272	5,029	7,942
包括利益 (百万円)	3,570	197	6,878	8,815	14,837
純資産額 (百万円)	33,520	33,293	39,436	49,108	63,021
総資産額 (百万円)	132,384	136,130	148,517	164,762	193,267
1株当たり純資産額 (円)	274.05	272.21	322.92	401.75	516.22
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	7.60	3.60	18.73	41.47	65.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.1	24.3	26.4	29.6	32.4
自己資本利益率 (%)	2.6	1.3	6.3	11.4	14.3
株価収益率 (倍)		109.2	20.1	17.6	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,392	5,345	6,339	10,658	9,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,272	8,614	6,390	11,176	14,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,728	509	1,294	2,714	5,692
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,756	9,822	12,036	14,820	17,225
従業員数 (名)	9,981	9,788	10,427	10,377	10,454

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未滿を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第94期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	98,904	90,174	88,869	97,940	107,096
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,477	2,423	720	1,495	1,514
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	3,275	2,879	337	580	2,652
資本金 (百万円)	20,896	20,896	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302
純資産額 (百万円)	32,493	29,044	28,773	27,757	29,608
総資産額 (百万円)	113,138	114,150	119,011	124,721	135,650
1株当たり純資産額 (円)	267.76	239.38	237.18	228.90	244.22
1株当たり配当額 (円)	6.00	3.00	6.00	6.00	6.50
(1株当たり中間配当額)	(3.00)	()	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	26.98	23.73	2.78	4.78	21.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.7	25.4	24.2	22.3	21.8
自己資本利益率 (%)	9.5	9.9	1.2	2.1	9.0
株価収益率 (倍)			135.3		38.0
配当性向 (%)			215.8		29.7
従業員数 (名)	1,262	1,203	1,219	1,238	1,254

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第94期、第95期及び第97期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年10月	故松永安左エ門氏により 東邦産業研究所が設立され、同堤研究室においてセレン整流器の試作研究を開始。
昭和21年 9月	東邦産業研究所が終戦により解散となったため、堤研究室において完成された半導体の製造法、設備及び研究員を継承し、埼玉県志紀町(現 志木市)に東邦産研電気株式会社を設立。
昭和27年 5月	埼玉県大和田町(現 新座市)に本社・工場を移転。
昭和36年 3月	株式店頭公開開始。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年 6月	商号をサンケン電気株式会社と変更。
昭和38年 3月	埼玉県川越市に川越工場竣工。
昭和45年 2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年 6月	韓国サンケン株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
昭和49年 4月	サンケン電設株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和53年 7月	石川県下の関係会社 5社を合併し、石川サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和56年10月	山形サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年 3月	福島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(中国、現 連結子会社)を設立。
平成元年10月	ゲーディング グループ リミテッド(英国)との合弁会社ゲーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッド、現 連結子会社)を設立。
平成 2年10月	サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(シンガポール、現 連結子会社)を設立。
平成 2年12月	スプレーグ テクノロジーズ インク(米国)の半導体部門を買収し、アレグロ マイクロシステムズ インク(米国、現 アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、現 連結子会社)を設立。
平成 4年 8月	ゲーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッド、現 連結子会社)の全株式を取得し、当社子会社とする。
平成 8年 2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得。
平成 9年 7月	ピーティー サンケン インドネシア(インドネシア、現 連結子会社)を設立。
平成12年 4月	サンケン エレクトリック コリア株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
平成13年 5月	台湾三壘電気股份有限公司(台湾、現 連結子会社)を設立。
平成15年 9月	三壘力達電気(江陰)有限公司(中国、現 連結子会社)に出資し、当社子会社とする。
9月	三壘電気(上海)有限公司(中国、現 連結子会社)を設立。
平成17年 7月	ポラー ファブ エルエルシー(米国)を買収し、ポラー セミコンダクター インク(米国、現 ポラー セミコンダクター エルエルシー、現 連結子会社)を設立。
9月	サンケンオプトプロダクツ株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成19年 5月	サンケンビジネスサービス株式会社(現 連結子会社)から同社ロジスティクス事業を新設分割し、サンケンロジスティクス株式会社(現 連結子会社)として設立。
平成21年10月	サンケントランスフォーマー株式会社を吸収合併。
平成25年 3月	サンケン ノースアメリカ インク(米国、現 連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

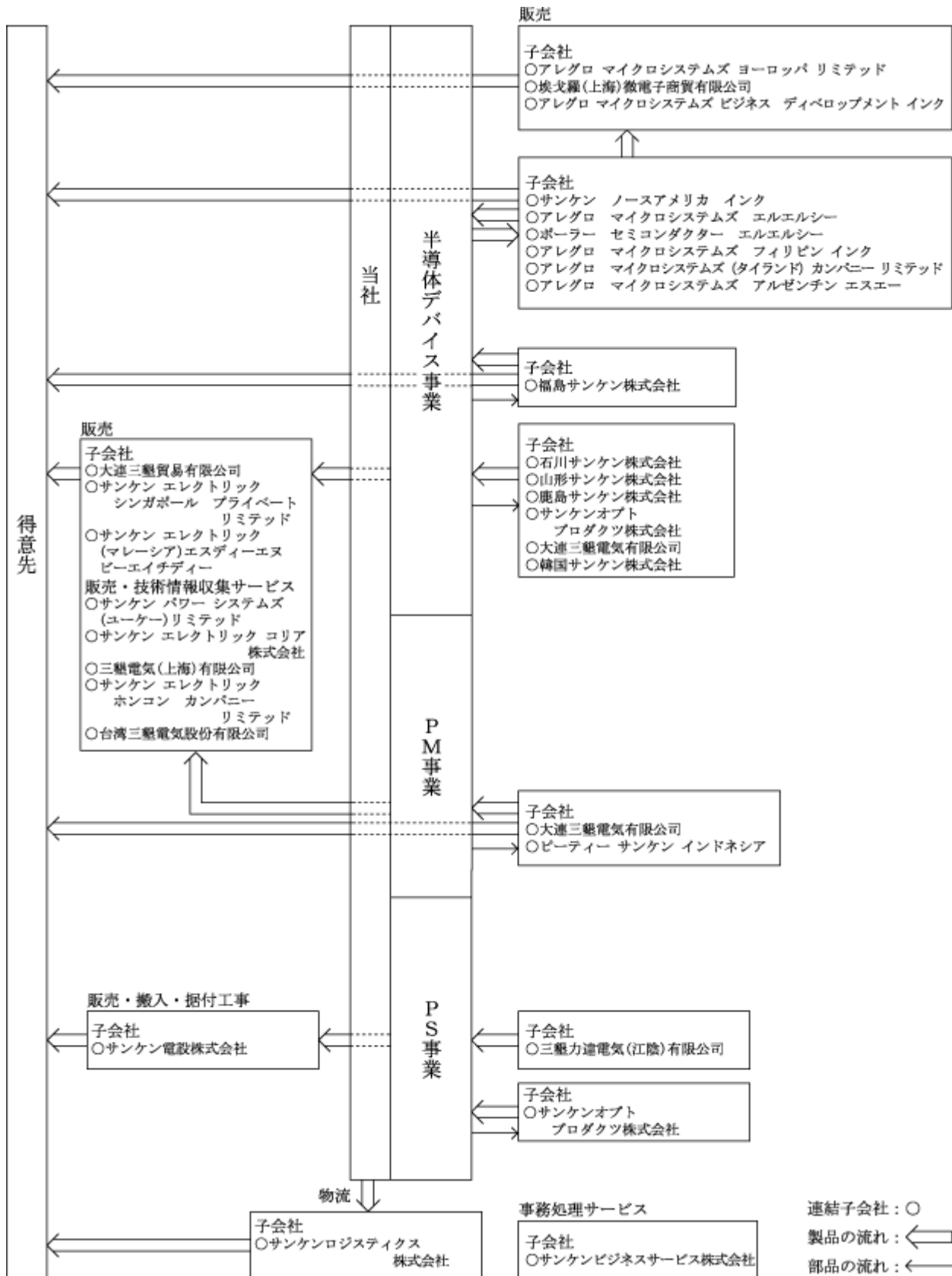
当社グループは、当社及び連結子会社33社で、半導体デバイス、パワーモジュール(P M)、パワーシステム(P S)等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

半導体デバイス 事業	...	<p>半導体デバイス製品は、子会社石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、鹿島サンケン株式会社、サンケンオプトプロダクツ株式会社、大連三壘電気有限公司、ポラー セミコンダクター エルエルシー及び韓国サンケン株式会社に製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社大連三壘貿易有限公司、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及びサンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッドを通じて販売しております。</p> <p>子会社福島サンケン株式会社は、当社からの製造委託を受け、当社に製品を納入するほか、自ら半導体デバイス製品の製造・販売を行っております。</p> <p>子会社サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は当社半導体デバイスの販売・技術支援を行っております。</p> <p>子会社サンケン ノースアメリカ インクは、北米子会社を統括し、半導体デバイス製品の開発・製造・販売を行っております。</p> <p>子会社アレグロ マイクロシステムズ エルエルシーは自ら半導体デバイス製品を製造する他、子会社アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ(タイランド)カンパニー リミテッド及びポラー セミコンダクター エルエルシーに製造を、子会社アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエーに一部製品の設計を委託しております。同社の製品は、同社の他、当社、子会社アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司を通じて販売しております。</p> <p>子会社アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インクは、半導体デバイスの販売・技術情報収集サービスを行っております。</p>
P M事業	...	<p>P M製品は、子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアに製造を委託しております。また子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアは自らP M製品の製造・販売を行っております。</p> <p>当社、子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアの製品は、当社の他、子会社大連三壘貿易有限公司、サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、台湾三壘電気股份有限公司、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド及びサンケン エレクトリック(マレーシア)エスディーエヌ ピーエイチディーを通じて販売しております。</p>
P S事業	...	<p>P S製品は、当社の他、子会社三壘力達電気(江陰)有限公司において製造・販売しており、このほか子会社サンケンオプトプロダクツ株式会社に製造を委託しております。</p> <p>また、P S製品の販売、搬入、据付及び保守、点検等の業務につき、その一部を子会社サンケン電設株式会社に委託しております。</p>

前連結会計年度において「C C F L事業」の撤退を決定したため、当連結会計年度より「半導体デバイス事業」、「P M事業」及び「P S事業」の3つを報告セグメントとしております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社)					
3 石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	95,500	半導体デバイス	100.0()	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生 産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
3 山形サンケン株式会社	山形県東根市	100,000	半導体デバイス	100.0()	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生 産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	75,000	半導体デバイス	100.0()	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生 産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
3 福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50,000	半導体デバイス	100.0()	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生 産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
サンケンオプトプロダクツ 株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	90,000	半導体デバイス P S	100.0()	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生 産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
大連三壘電気有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 66,349	半導体デバイス P M	100.0()	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与 を行っております。 役員兼任 有
大連三壘貿易有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 512	半導体デバイス P M	100.0(100.0)	当社製品の販売を行っております。 当社の資材調達支援活動を行っております。 役員兼任 無
3 サンケン ノースアメリ カ インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 10,250	半導体デバイス	100.0()	半導体デバイス製品の開発、製造及び販売を 行っております。 役員兼任 有
3, 6 アレグロ マイクロシステ ムズ エルエルシー	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 63,428	半導体デバイス	100.0(100.0)	半導体デバイス製品の開発、製造及び販売を 行っております。 役員兼任 無
ポーラー セミコンダク ター エルエルシー	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	千米ドル 100,049	半導体デバイス	100.0(100.0)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金を貸し付けてお ります。 役員兼任 有
アレグロ マイクロシステ ムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 800,000	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の製造を行っております。 役員兼任 無
アレグロ マイクロシステ ムズ(タイランド) カンパニー リミテッド	タイ バンコク	千タイバーツ 906,865	半導体デバイス	100.0(100.0)	役員兼任 無
アレグロ マイクロシステ ムズ ヨーロッパ リミ テッド	英国サリー	千ポンド 1	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の販売を行っております。 役員兼任 無
アレグロ マイクロシステ ムズ アルゼンチン エスエー	アルゼンチン ブエノスアイレ ス	千アルゼンチ ンペソ 12	半導体デバイス	100.0(100.0)	役員兼任 無
アレグロ マイクロシステ ムズ ビジネス ディベ ロップメント インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の販売及び技術支援活動を行っ ております。 役員兼任 無
埃戈羅(上海)微電子商貿有 限公司	中国上海市	千元 1,449	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の販売を行っております。 役員兼任 無
サンケン パワー システムズ(ユークー) リミテッド	英国ブリッジ ェンド	千ポンド 5,992	半導体デバイス P M	100.0()	当社製品の販売及び技術支援活動を行って おります。 役員兼任 有
3 ピーティー サンケン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	千米ドル 21,000	P M	100.0()	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与 を行っております。 役員兼任 有
5 韓国サンケン株式会社	韓国昌原市	千ウォン 759,000	半導体デバイス	100.0()	当社製品の製造を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与 を行っております。 役員兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
三壘力達電気(江陰) 有限公司	中国江蘇省 江陰市	千円 36,391	P S	60.0()	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与 を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック コリア株式会社	韓国 ソウル特別市	千ウォン 1,200,000	半導体デバイス	100.0()	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 有
三壘電気(上海)有限公司	中国上海市	千円 4,138	半導体デバイス P M	100.0()	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動、技術支援活動及び品質対応支援活動を行 っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック ホンコン カンパ ニー リミテッド	中国香港	千香港ドル 1,000	半導体デバイス P M	100.0()	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 有
台湾三壘電気股份 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 8,000	半導体デバイス P M	100.0()	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック シンガポール プライ ベート リミテッド	シンガポール	千米ドル 170	半導体デバイス P M	100.0()	当社製品の販売を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック (マレーシア)エスディーエ ヌ ビーエイチディー	マレーシア プタリン・ジャ ヤ	千マレーシア リンギット 2,000	P M	100.0()	当社製品の販売を行っております。 役員兼任 無
サンケン電設株式会社	埼玉県川越市	10,000	P S	100.0()	当社製品の販売、搬入及び据付工事を行って おります。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員兼任 有
サンケンビジネスサービス 株式会社	埼玉県新座市	90,000	全社	100.0()	当社グループの事務代行サービス、保険代理 店業を行っております。 役員兼任 無
サンケンロジスティクス 株式会社	埼玉県新座市	80,000	半導体デバイス P M P S	100.0()	当社半導体デバイス、P M及びP Sの物流事 業を行っております。 役員兼任 有
その他 4社					

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 債務超過会社であり、債務超過額は2,890百万円であります。

6 アレグロ マイクロシステムズ エルエルシーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連
結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	61,767 百万円
	(2) 経常利益	11,153 百万円
	(3) 当期純利益	7,391 百万円
	(4) 純資産額	45,637 百万円
	(5) 総資産額	57,118 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体デバイス事業	7,534
P M事業	2,217
P S事業	571
共通	132
合計	10,454

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,254	44.30	19.75	6,589,031

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体デバイス事業	760
P M事業	120
P S事業	244
共通	130
合計	1,254

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において労働組合が組織されております。労使関係は安定しております。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成27年3月31日現在の組合員数は1,036名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用拡大を背景に個人消費が堅調に推移し、それが牽引する形で景気が拡大しました。欧州では年度後半に消費者物価の下落があったものの景気は持ち直し基調で推移し、また中国経済は成長速度を緩めつつも底堅く推移したことなどから、総じて緩やかな拡大傾向で推移しました。日本経済は、年度前半は消費税増税による駆け込み需要の反動などから消費の落ち込みも見られましたが、後半にかけては為替相場の好転を受け企業業績の改善が進展するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。当社製品が関連する市場においては、米国を中心に世界規模で自動車販売が好調を持続したこと、また、アジア地域を中心に白物家電の販売台数が増加するなかインバータ化率の上昇もあり、需要は拡大基調で推移しました。

こうした中、当社では、2014年度の基本方針である「売上規模拡大」と「海外展開加速」に則り、「エコ・省エネ」及び「グリーンエネルギー」市場への拡販や新興国を中心とした海外市場の新規開拓に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、半導体デバイス製品及びP S製品の販売が堅調に推移したことに加え、為替相場の円安傾向が続いたこともあり、連結売上高は1,607億24百万円と、前連結会計年度と比べ162億56百万円（11.3%）増加いたしました。利益面では、品種構成の改善や生産量の増加に伴う利益率の向上、固定費抑制の継続、更には前期に計上したTV向け電源ボードビジネス終息に伴う在庫評価損が当期は発生しなかったこともあり、連結営業利益が111億99百万円（前連結会計年度比34億22百万円（44.0%）増加）、連結経常利益が103億34百万円（前連結会計年度比27億60百万円（36.4%）増加）と、それぞれ前連結会計年度に比較して増加いたしました。連結当期純利益につきましても、前期計上した米国子会社での税効果が当期は発生しなかったものの固定資産売却及び投資有価証券売却による特別利益が寄与したこともあり、79億42百万円（前連結会計年度比29億12百万円（57.9%）増加）となり、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

半導体デバイス事業

当事業におきましては、TVやオーディオ等AV機器向け製品の販売が減少しましたが、米国を中心とした自動車販売台数の増加や自動車の電装化進展により車載向け製品の販売は好調を続け、また、アジア地域を中心に白物家電の販売台数が増加するとともにインバータ化が進展したことから、エアコン、冷蔵庫、洗濯機など白物家電向け製品の販売が大きく伸びました。加えて、LED製品の販売も増加したことなどから、当事業の連結売上高は1,265億49百万円となり、前連結会計年度と比べ146億11百万円（13.1%）増加し、連結営業利益につきましても127億37百万円となり、前連結会計年度と比べ20億20百万円（18.9%）増加いたしました。

P M事業

当事業におきましては、グローバルなTV市場に向けたアダプター製品の売上が前期比で増加しましたが、オーディオ向け製品、産業機器向け製品の売上が減少し、プリンター・コピー機向け製品につきましては期後半には下げ止まりを見せましたが年度を通して見ると売上は前期比で減少しました。この結果、当事業の連結売上高は155億55百万円と、前連結会計年度と比べ2億35百万円（1.5%）減少いたしました。損益面については、前期に計上したTV向け電源ボードビジネス終息に伴う製品在庫評価損が当期は発生しなかったことなどから損失額を大幅に縮小したものの黒字化には至らず、連結営業損失5億94百万円（前連結会計年度 連結営業損失12億51百万円）を計上することとなりました。

P S事業

当事業におきましては、電力会社を含む民間設備投資で厳しい環境が続きましたが、期前半に通信設備向け製品の販売が伸び、また、復興需要や国土強靱化計画をはじめとした官公庁によるインフラ整備に対応した製品販売も底堅く推移しました。この結果、当事業の連結売上高は186億19百万円となり、前連結会計年度と比べ20億25百万円（12.2%）増加し、連結営業利益は13億26百万円となり、前連結会計年度と比べ1億78百万円（15.5%）増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、172億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億4百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億73百万円のプラスとなり、前期に比べ6億84百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び棚卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、142億34百万円のマイナスとなり、前期に比べ30億58百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億92百万円のプラスとなり、前期に比べ29億77百万円の収入増となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	133,075	116.8
P M事業	15,342	101.5
P S事業	20,252	115.3
合計	168,670	114.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度において「C C F L事業」の撤退を決定したため、当連結会計年度より「半導体デバイス事業」、「P M事業」及び「P S事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	125,272	106.8	21,599	105.4
P M事業	15,196	95.2	1,539	86.5
P S事業	18,851	111.3	3,412	108.4
合計	159,321	105.9	26,552	104.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度において「C C F L事業」の撤退を決定したため、当連結会計年度より「半導体デバイス事業」、「P M事業」及び「P S事業」の3つを報告セグメントとしております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体デバイス事業	111,937	77.5	126,549	78.7	14,611	13.1
C C F L事業	144	0.1	-	-	144	100.0
P M事業	15,791	10.9	15,555	9.7	235	1.5
P S事業	16,593	11.5	18,619	11.6	2,025	12.2
合計	144,467	100.0	160,724	100.0	16,256	11.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。
4 前連結会計年度において「C C F L事業」の撤退を決定したため、当連結会計年度より「半導体デバイス事業」、「P M事業」及び「P S事業」の3つを報告セグメントとしております。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、米国の景気は着実な拡大を続けることが見込まれ、中国経済は「新常态」の定着に向けた緩やかな拡大が続くと期待されます。また、欧州では政府債務問題や地政学的リスク等の懸念はあるものの、景気は次第に持ち直しに向かうことが期待されます。これらのことから、世界経済は原油価格下落の資源国経済への影響など不透明な要素はあるものの、総じて緩やかに拡大するものと見込まれます。日本経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が進む中で、個人消費が底堅く推移することが見込まれるなど、緩やかに回復していくことが期待されます。当社製品が関連する市場では、自動車の販売台数は好調を維持する中、燃費改善・安全性向上を目指した自動車の電装化も一段と進展することが見込まれ、また白物家電販売は新興国を中心に増加することが見込まれるなど、関連する電子部品の需要は堅調に推移することが期待されます。

こうした状況下、当社では、新たに「2015年中期経営計画」（以下、「15中計」といいます。）を本年4月1日よりスタートさせており、3年後に設定した目標の達成に向け施策を実行してまいります。15中計初年度である2015年度につきましては、基本方針を「戦略市場での売上拡大」及び「最適生産の整備によるキャッシュ・フロー創出」と定め、重点目標として掲げる以下の7項目に注力いたします。

- ・マーケティングと開発機能の擦り合わせによる売上拡大
- ・市場情報の的確な捕捉と需要変動への柔軟な対応
- ・社外協業の推進
- ・生産革新に向けた取り組み強化と品質改革の推進
- ・固定費の管理強化による損分点上昇の抑制
- ・利益創出と在庫削減による有利子負債の削減
- ・人材育成の推進

これらの目標を実現するため、本年4月1日付で組織体制を見直し、技術開発におけるマーケティング機能の強化と市場変化に対応した柔軟なリソース注入、設計段階からの品質管理強化を図り、またパワーシステムに関連した事業部門を一体的に運用することにより、新エネルギー分野で新規ビジネスの創出を図るなど、15中計の目標達成に向けた体制整備を実施しております。

当社は、既存分野において製品の効率的な市場投入を図ることに加え、成長市場へのタイムリーな参入・強化にも努め、売上規模を拡大し、同時に生産能力の拡大・生産性の向上・品質管理の強化に向けた取り組みを更に推進してまいります。また、財務体質の強化も着実に進め、これら諸施策を以て15中計初年度の計画達成に向け邁進してまいります。

当社では、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次の通り定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様の意思によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーブプロセスや半導体デバイスの製造技術、また回路技術を駆使した電源システムとオプティカルデバイスの組み合わせなど、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。更に、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらへの理解が無い場合、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできず、当社の企業価値及び株主共同の利益が著しく損なわれる可能性があります。

また、大規模な買付行為の中には、高値で株式を会社関係者に引き取らせる行為など、株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合もあります。このような場合、当社は当該大規模買付行為の是非に関し、株主の皆様に適切にご判断いただくため、大規模買付行為を行おうとする者に対し、必要な情報の提供を求めるとともに、適切な情報開示や株主の皆様が検討に必要な時間確保にも努め、また、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講ずるべきと考えております（以下「基本方針」といいます。）。

(2) 基本方針実現のための企業価値向上に向けた取組み

当社では、経営理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境調和への着実な対応を通じて、企業価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進しております。更に、中長期的な会社の経営戦略として、3ヶ年にわたる中期経営計画を策定しており、その実現に向け、グループを挙げて取組んでおります。

また、当社では、独立系パワー半導体メーカーというポジションと、それを最大限活用する経営方針・経営計画へのご理解を深めて頂くため、各ステークホルダーとの対話を緊密化させ、企業価値への適正な評価が得られるように努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の強化としては、独立社外取締役の選任により取締役会の監督機能を強化するとともに、執行役員制度を通じ機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推進しております。加えて、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

当社取締役会は、これら取組みが、当社の企業価値を向上させるとともに、当社株主共同の利益を著しく損なう様な大規模買付行為の可能性を低減させると考えております。従って、これら取組みは基本方針に沿ったものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 戦略リスク

新製品開発

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、市場のニーズに合った製品を開発し、市場に投入していく必要があります。当社グループは常に市場動向を把握し研究開発に取り組んでおりますが、製品のタイムリーな市場投入が出来なかった場合あるいは製品が市場に受け入れられなかった場合、当社グループの収益性が低下し業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

エレクトロニクス業界における価格競争は、激化の一途を辿っております。特に中国をはじめ東南アジアを生産拠点とする競合企業の台頭は当社製品の価格決定に大きな影響を及ぼしております。価格競争は今後とも厳しさを増していくものと予想されますが、当社グループは一層の原価低減に努めるとともに、当社固有の技術を生かした付加価値の高い製品を市場投入することなどによってこれに対応してまいります。しかしながら、当社の価格引下げへの対応力を上回るような競合企業による低価格製品の出現あるいは取引先の需要の変化があった場合、当社グループの収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金の調達方法として、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入等を行っております。当社に対する債券市場あるいは金融機関からの信用が低下した場合、こうした資金調達手段が制限されるか、もしくは調達コストが上昇し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、自ら開発した技術とノウハウを用いて競合他社との製品の差別化を図っており、これら独自の技術を保護するために必要に応じてでき得る限り知的財産権の出願、登録を行っております。しかしながら海外の国、地域によっては、知的財産権による保護が不十分な場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。一方、当社グループの事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識し得ない知的財産権が存在した場合においては、知的財産権を侵害したとの第三者の主張に基づき、ロイヤリティーの支払要求、当該知的財産権の使用禁止もしくは訴訟の提起がなされ、これらにより費用負担の増加が生じまたは製品の開発・販売が制限される可能性があります。

(2) 外部環境リスク

経済環境

当社グループは、日本国内のほか、アジア、北米、欧州等の海外各国、地域において生産を行っており、連結ベースの生産高に占める海外生産高の割合は平成25年3月期が45.4%、平成26年3月期が50.5%、平成27年3月期が52.3%となっております。また、連結ベースの海外売上高は平成25年3月期が52.1%、平成26年3月期が56.0%、平成27年3月期が58.3%となっております。このため当該各地域における経済動向などの環境変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替

当社グループの業績には、海外各国、地域における生産と販売が含まれており、当該各国、地域における現地通貨もしくは米ドルにて会計処理を行っていることから、円換算時の為替レートにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高に占める輸出比率は平成25年3月期が33.9%、平成26年3月期が36.8%、平成27年3月期が39.0%となっており、このうち外貨建比率は平成25年3月期が89.9%、平成26年3月期が91.2%、平成27年3月期が91.6%となっております。かかる取引に伴う為替変動リスクに対して、当社グループは、製品並びに原材料の海外調達拡大による債権債務・取引高のバランスヘッジ並びに為替予約取引等によりリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

さらに当社グループが生産を行う国、地域の通貨価値の上昇は、製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部環境リスク

法的規制

当社グループは、日本を含め世界14の国、地域に生産・販売拠点を有し、各国、地域の定める様々な法令、規則、規制等（以下、「法的規制」）の適用を受け、事業が成立しております。加えて、当社グループが全世界において生産・販売等に必要となる技術・製品・材料等の輸出入につきましては、展開する各国、地域の定める関税、貿易、為替、戦略物資、特定技術、独占禁止、特許、環境等に関する法的規制の適用を受け、事業活動を展開しております。万一、これらの法的規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限されることはもとより社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質問題

当社グループは、顧客の品質基準及び当社の品質基準を満足する各種製品を供給しております。品質管理体制を維持向上させるために品質管理に関する国際基準ISO9001の認証を取得し、必要に応じてUL規格等、製品の安全規格への適合認定も取得しています。しかしながら、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。大規模な製品の回収、修理等及び損害賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、各生産拠点が存在する国、地域の環境汚染、公害防止に関する法的規制を遵守することはもちろん、環境保護に関する国際基準ISO14001の取得を進めるなど、環境対策に取り組んでおります。また、製品の製造過程で使用する環境負荷物質及び製品に含有する環境負荷物質の把握・削減に努めております。これらの規制を遵守できなかった場合、環境負荷物質を大量漏洩させる事故を起こした場合、あるいは含有が禁止されている環境負荷物質を製品から排除できなかった場合、その改善のために多額のコストが生じるほか、事業活動の制限、顧客への賠償責任、社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記項目のほか、当社製品が使われるエレクトロニクス製品の技術動向や市場環境が激変することで、当社製品に対する需要が減少する可能性があります。また、原材料の高騰や、生産拠点、資材調達先における天災、火災、社会、通信インフラ障害の発生等、さまざまな災害の発生に加え、各国、地域の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロ、疫病の蔓延など、予期し得ないカントリーリスク、更には、製品の欠陥による人命、社会環境、企業活動への影響と、これによる訴訟・賠償等のリスク、退職給付債務の算定基礎率の変動や、情報システムの拡大による個人情報を含む会社情報の不正使用に伴うリスクが発生する可能性があります。

これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
サンケン電気株式会社(当社)	インターナショナル レクティファイ アー コーポレーション	米国	半導体	高電圧パワーICに関する 特許実施権契約	平成17年10月 ～平成27年9月

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは事業ドメインを「Power Electronics」と定め、この分野において一段上の企業像を目指すべく研究開発活動を進めております。基本方針としては、エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現及び技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進を掲げ、研究開発に取り組んでおります。また、一部連結子会社にも研究開発部門を設けております。当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の10.4%に当たる166億67百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) 半導体デバイス事業

半導体デバイス事業においては、製品開発における技術マーケティングの導入により成長市場へのシフトを担う製品開発に注力するとともに、開発工程管理の強化により開発スピードのアップを図っております。また、成長著しい新興国向けの汎用品の製品開発にも積極的に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・高速・高精度A/D変換器、高速アナログコンパレータ、オペアンプなどの豊富なアナログ機能と、8051CPU、デジタルフィルタ演算に最適化された高性能DSP、分解能1nsデジタルPWMなどのデジタル回路を搭載したフラッシュメモリ内蔵のデジタル電源用ミックスドシグナルマイコン MD6602を開発
- ・固定周波数PWM電流モード方式の制御方式を採用、車載用途の厳しい環境下での使用に配慮し、フォトカプラレスでの制御を実現するため高精度エラーアンプの内蔵や高放熱パッケージの採用、さらにパワーMOSFETをICに取り込むことで部品点数削減も実現した、車載用スイッチング電源IC SPF8201を開発
- ・モータドライバICに内蔵する部品の高密度化を実現することで、パッケージサイズ、基板パターン面積を従来製品よりも縮小し、中・小容量の冷蔵庫にも使用可能なインバータ制御用高圧3相ドライバIC SIM6800Mシリーズを開発
- ・従来のフライバック方式に代えバック方式を採用し、フライバック方式と比較して回路設計が容易で、省スペース化、電源システムの低コスト化を可能とし、また負荷に応じて発振周波数の制御を行う機能によりスイッチング損失の軽減を実現した軽負荷高効率のAC/DC非絶縁電源用IC STR5A460シリーズを開発
- ・新機能の周波数低減動作や回路損失低減機能により無負荷時消費電力15mWと従来品から5mW削減、軽負荷時効率2%、定格負荷時効率2%の改善により、厳格化する各国の省エネ規制に対応可能なAC/DC電源IC STR3A400シリーズを開発
- ・パワーMOSFETのオン抵抗の最適化により重負荷領域の効率を改善、さらに中負荷から軽負荷ではスイッチング周波数可変動作(PFM動作)を行うことにより、軽負荷から重負荷までの全負荷範囲において高効率を実現した同期整流型降圧チョッパ型DC/DCコンバータIC NR230A/NR240Aシリーズを開発
- ・適切な部品選定及びスイッチング周波数設定により、周囲温度85℃、強制空冷条件において単機で60A以上の出力電流を供給可能とし、従来30A出力の製品を並列使用していた通信ネットワーク機器に単機で使用可能、高効率で省スペースを実現した大電流DC/DCコンバータモジュール BR210を開発
- ・これまでのLED照明器具の調光では色温度は同じまま照度を変化させていたのに対し、調光の際に調光率にあわせて色温度を変化させることでクルーズの快適曲線に沿った調光調色を実現した調色インバータ及び当該調光調色システムを搭載した照明器具 NVR2ZA0001を開発
- ・新規開発のHSONパッケージ採用、MOSFET2石とFRD2石の4チップを1パッケージに集約したことで基板の省スペース化に貢献する、自動車向け直噴インジェクタドライバ用ディスクリットモジュール SHD4101を開発
- ・出力スイッチング素子にIGBT&FRDまたはMOSFETを用い、それらの駆動用ブリドライブICと制限抵抗(60Ω)付きブートストラップダイオードと共に1パッケージへ収めた、AC100～200V系の冷蔵庫コンプレッサ、エアコンファンモータ等に最適な高圧3相モータドライバ SIM685xMシリーズを開発

- ・固定周波数PWM制御でピーク電流モード制御方式を採用、発振周波数・ソフトスタート時間は外付けコンデンサーを接続することで容易に設定可能、オートバースト機能内蔵で軽負荷時の出力電圧上昇抑制とともに消費電力低減を可能とし、低圧バッテリーを入力とした電源の構成に最適な、車載用フライバック電源制御用IC SFA0002を開発
- ・スタンバイモード時、待機電力 $P_{in}=0.27W$ 以下 ($P_o=125mW$) を実現、また自動でスタンバイ動作に切り替え可能なため部品点数の削減が可能な、待機電力対応1コンバータ全波電流共振電源用制御IC SSC3S910を開発
- ・充実した保護機能により構成部品が少なくコストパフォーマンスの高いLED駆動回路を容易に構成可能、またLED電流の平均値を制御することにより高精度な定電流制御が可能な、BuckタイプLEDドライバIC BL0192Aを開発
- ・パワー-MOSFETと電流モード型PWM制御ICを1パッケージとし、起動回路とスタンバイ機能を内蔵し低消費電力及び低スタンバイ電力に対応、外部電源の新エネルギー効率規制DOE及びCoCに準拠した全負荷領域高効率PWM方式電源IC STR3A400シリーズを開発
- ・当社のディスクリート製品では初となる順電流80Aを保証、放熱性の高いパッケージを使用することで大電流と高放熱要求を同時に満たすことが可能な、高速タイプと低VFタイプの2品種をラインアップした400V 耐圧の大電流2次側整流用FRD CTXT-4804S、CTNT-4804Sを開発
- ・独自のトレンチ構造により容量を低減し、低飽和かつ高速スイッチングを実現、IGBTの低損失化によりセットの高効率化に貢献する、PFC、溶接機などに最適な650V FieldStop型トレンチIGBT MGF/KGF/FGF各シリーズを開発
- ・パワー-MOSFETと制御ICを1パッケージに内蔵、また広い入力電圧範囲、100kHz～500kHzの周波数可変、外部回路構成で降圧、昇圧、昇降圧タイプを設定可能といった特長を有し、充実した保護機能により構成部品の少ないコストパフォーマンスの高い電源システムを容易に構成可能なLED照明用ドライバIC LC5710Sを開発
- ・充実した保護機能、幅広いLED構成に対応可能、PWM方式の調光制御にも対応、また少ない部品点数で高効率、高精度なLED駆動を実現可能な、降圧タイプの単出力LEDバックライト用コントローラIC LC5901Sを開発
- ・フラットレイアウトにより業界トップクラスの薄さ38mm、軽さ900gを実現し、従来品に比し大幅に施工性を改善、また発光部は38mmの薄さでありながらムラの無い均一な発光を実現し、電源部は当社製ICと電源回路設計技術により92.4% (AC200V) の高効率を達成、固有エネルギー消費効率154lm/Wを実現した、軽量LEDベースライトNVR1GB1シリーズを開発
- ・真横方向の光を抑えつつ上方へ光を放射することで床面照度と天井面の明るさを両立、消費電力40Wで固有エネルギー消費効率130lm/Wの、LEDベースライト NVR1GB0シリーズ
- ・照明器具本体に金属製の下面ガード使用、カバーにはポリカーボネート樹脂使用でボールなど飛来物からの衝撃に強くカバー飛散も抑制、光拡散効果の高いカバー採用でグレアを大幅に低減し体育館などの球技を行う施設照明に最適、水銀灯400W相当モデルで110Wと約73%の消費電力削減により省電力化に貢献可能な、体育館用LED高天井用施設灯 NVCシリーズを開発
- ・従来製品SEP-Bシリーズの発光効率を改善し、業界トップクラスの190lm/Wを達成、直管型、シーリングライト等のベース照明から屋内外の大型灯具まで応用可能な、面実装中電力LED SEP1X*1F47TLシリーズ
- ・業界トップクラスの大光束、高効率を達成、高天井照明、商業施設用ダウンライト、スタジアム照明、投光機など大光束が求められる光源への応用が可能な、大光束COBタイプLED SEB1812**256CTシリーズを開発
- ・封止樹脂に耐熱性の高い樹脂を用いることで高温環境であっても比較的大きな電流を流すことが可能で高輝度が得られる、主に自動車室内向けのインジケータ用光源に適した、狭指向性小型チップLED SEC1013シリーズを開発

なお、NEDOのナノエレクトロニクス半導体新材料・新構造技術開発は、バルクGaN基板を用いた縦型デバイスの実用化に向けた課題検証を終え、7年間の研究期間を完了致しました。引続き、GaNデバイスの性能向上に向けた技術開発を行ってまいります。

また、SiCデバイスに関してはNEDOの低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクトでの高耐熱実装技術の課題抽出を終え、3年間の研究期間を完了致しました。引続き、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の高耐熱実装技術テーマに於いて、SiCデバイスの高耐熱実装実用化に向けた技術開発を継続してまいります。

半導体デバイス事業に係る当連結会計年度の研究開発費は152億39百万円であります。

(2) P M事業

P M事業においては、対応市場及び製品構成の組み替えによる利益体質の確立をテーマに、エコ・省エネ、産機・新市場への拡販並びに高付加価値製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・すでに80PLUS TITANIUM/PLATINUM認証を取得した技術をベースとし、部品特性依存や回路方式にこだわらず既存方式の特性を引き上げることで高効率化を目指し、12V出力、AC230V入力で最大効率96.7%以上を達成、負荷率20%～80%の幅広い範囲で効率96%以上を実現した1600Wの電源装置を開発
- ・業界最高水準となる変換効率94%を達成し、電源に対する世界的な省エネ認証基準「80PLUS（エイティプラス）」において「プラチナ」グレード認定を取得、世界最高水準の電力密度2.1W/ccも実現した、高効率汎用フロントエンド電源 PTS162M1212を開発

P M事業に係る当連結会計年度の研究開発費は5億50百万円であります。

(3) P S事業

P S事業においては、グリーンエネルギーをキーワードに「発電・送配電・消費・蓄電」の分野への事業拡大を図るとともに、高効率変換技術を追求して継続的な新商品創出に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・不安定な太陽光発電の大量導入を見据えた、複数の蓄電素子を用いた系統電力変動補償システムの開発において、トータルコストに着目した蓄電素子のベストミックス及びその制御法を提案、所望の動作を確認
- ・最大電力追従機能を2回路搭載し、異なる向きの屋根に設置した太陽光パネルからも効率よく電力取り込み可能、ステップ注入付周波数フィードバック方式搭載により多数台連係を容易に実現可能な、系統連系型太陽光発電用4.9kW出力のパワーコンディショナ PPS-502SA1を開発
- ・ダブルコンバージョン方式の中容量無停電電源装置「FBK-SBU単相出力シリーズ」の並列冗長型を製品化
- ・15kWhのリチウムイオンバッテリーを内蔵、系統正常時には連系運転をしながらバッテリーの充放電によりピークシフト等の電力制御を行い、系統停電時には自立運転により特定負荷へ電力を供給することができ、公共施設等の防災拠点に必要な不可欠な非常用電源として使用可能な、屋内設置専用型 単相3線10kW蓄電システムを開発

P S事業に係る当連結会計年度の研究開発費は8億77百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績については以下の通り分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析を示すと、次の通りであります。

売上高及び営業損益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ162億56百万円(11.3%)増の1,607億24百万円となりました。これは主として、車載向け製品や白物家電向け製品などの半導体デバイス製品の販売が好調に推移したことなどによるものであります。

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ81億77百万円（7.5%）増の1,168億34百万円となりました。売上原価率は前連結会計年度に比べ2.5ポイント良化し、72.7%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ46億56百万円（16.6%）増の326億89百万円となりました。これは主として、人件費及び業務委託料の増加によるものであります。売上高販管費比率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント悪化して20.3%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ34億22百万円増の111億99百万円となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

為替変動の影響

当社グループの海外売上高は937億68百万円で、連結売上高総額の約58.3%を占めており、そのほとんどを米ドル建てで取引しております。また、主要な在外連結子会社の財務諸表は米ドル建てで作成されております。このため、為替相場の変動は、円高が売上減少、円安が売上増加の方向に影響する傾向があります。

一方、原価面で見ますと、ほぼ同じ外貨ボリュームがあることから、売上高への影響額は利益段階では縮小することになります。

営業外損益及び経常損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ6億61百万円損失（純額）が減少し、8億65百万円の損失（純額）となりました。これは主として、前期に補助金収入が発生したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ27億60百万円増の103億34百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べ33億46百万円利益（純額）が増加し、12億41百万円の利益（純額）となりました。これは主として、当期に固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上したこと、並びに前期に事業整理損失を計上したことなどによるものであります。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度に比べ29億12百万円増の79億42百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおきましては、為替変動に加え、世界的な市況、価格競争の激化、新製品の開発・投入及びその成否、他社との提携等の成否、特許・使用許諾・その他の知的財産権、特定顧客への依存、法的規制、災害などが経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、平成27年4月から向こう3ヶ年に亘る中期経営計画（以下、「15中計」といいます。）を策定しております。15中計では、12中計で定めた内容と精神を踏襲し、事業ドメインを「Power Electronics」と定めており、この分野におきまして、エコ・省エネ技術（Eco-Solutions）を武器に、グローバルに市場を拡大（Expansion）し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化（Evolution）させ、一段上の企業像（Next Stage）を目指すべく、スローガンにつきましては、「Power Electronics for Next "E" Stage」と定めております。本計画の基本方針は、以下の通りです。

真のグローバル企業への転換による企業体質の変革

エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現

技術マーケティングの強化と効率的な開発マネジメントの実現による新製品開発の促進

革新的ものづくりの追求とグローバル販売体制の強化による競争力の向上

グループリソースの最大活用と財務体質の強化

次期につきましては、世界経済は引き続き緩やかな拡大基調で推移することが見込まれ、また、当社製品が関連する市場では、自動車や白物家電に向けた電子部品を中心に、需要の増加が続くものと想定されます。こうした状況下、当社グループでは、戦略市場での売上規模拡大と最適生産の整備によるキャッシュ・フロー創出を基本方針とし、業績向上並びに財務体質強化に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

(5) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計額は、前連結会計年度末に比べ285億4百万円増の1,932億67百万円となりました。これは主に、現金及び預金が25億円、受取手形及び売掛金が35億2百万円、棚卸資産が77億90百万円、有形固定資産が108億20百万円、ソフトウェアが14億94百万円、退職給付に係る資産が10億22百万円増加したことなどによるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ145億91百万円増の1,302億45百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが75億円、長期借入金が25億円増加したことなどによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ139億13百万円増の630億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金が77億74百万円、為替換算調整勘定が73億94百万円増加し、資本剰余金が7億27百万円、退職給付に係る調整累計額が4億58百万円減少したことなどによるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、税金等調整前当期純利益の増加、及び棚卸資産の増加並びに法人税等の支払による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ6億84百万円少ない99億73百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得の増加などにより、前連結会計年度に比べ30億58百万円多い142億34百万円の支出となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、コマーシャル・ペーパーの発行による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ29億77百万円多い56億92百万円の収入となりました。これにより、当連結会計年度末における有利子負債残高は890億58百万円となり、有利子負債依存度は46.1%となりました。これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24億4百万円増の172億25百万円となりました。

財務政策

当社グループの資金調達的手段は、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入などありますが、平成27年3月31日現在の残高は、短期借入金265億70百万円、コマーシャル・ペーパー225億円、社債300億円、長期借入金75億円となっております。当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達は内部資金によることを基本としておりますが、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、未使用のコマーシャル・ペーパー発行枠75億円、当座貸越未実行分166億円及びコミットメントライン契約130億円などにより調達可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、150億74百万円であり、その主なものは生産設備・試験研究設備の購入等であります。

半導体デバイス事業につきましては、当社において半導体デバイスの生産設備・試験研究設備の購入等に2億21百万円、石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、福島サンケン株式会社、大連三壘電気有限公司、アレグロマイクロシステムズ エルエルシー及びポラー セミコンダクター エルエルシー等の連結子会社において生産設備増強等に140億30百万円の設備投資を行いました。

PM事業につきましては、当社において製品の金型購入等に25百万円、ピーティー サンケン インドネシア等の連結子会社において生産設備並びに金型の購入などに3億88百万円の設備投資を行いました。

PS事業につきましては、当社において製品の金型購入等に1億2百万円、三壘力達電気（江陰）有限公司等の連結子会社において生産設備の購入などに1億28百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金等を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・ 半導体技術センター (埼玉県新座市)	半導体デバイス PM	本社事務統 括・製造及 び研究開発 設備	1,969	736	36 (20)	239	234	3,216	828
川越工場 (埼玉県川越市)	PM・PS	製造及び研 究開発設備	641	128	57 (37) [7]	11	109	947	215
その他 (埼玉県新座市他)	半導体デバイス PM・PS	倉庫・販売 及び渉外業 務	416	2	646 (33) [10]	86	10	1,161	211

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川サンケン 株式会社	堀松工場 他3工場 (石川県 志賀町)	半導体 デバイス	製造設備	3,187	3,095	1,306 (463) [10]	1,927	792	10,309	1,164
山形サンケン 株式会社	(山形県 東根市)	半導体 デバイス	製造設備	2,694	1,413	638 (65)	1,341	380	6,468	470
鹿島サンケン 株式会社	(茨城県 神栖市)	半導体 デバイス	製造設備	433	332	127 (8) [10]	11	66	971	304
福島サンケン 株式会社	(福島県 二本松市)	半導体 デバイス	製造設備	1,431	976	300 (50)	557	49	3,315	330
サンケンオプ トプロダク ツ株式会社	(石川県 志賀町)	半導体 デバイス PS	製造設備	1,025	14	-	3	64	1,107	106

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アレグロ マ イクロシステ ムズ エルエ ルシー	(米 国 マ サ チューセツ 州 ウースター他)	半導体 デバイス	製造設備	2,338	13,090	1,432 (332) [105]	-	5,107	21,969	3,401
韓国サンケン 株式会社	(韓国馬山市)	半導体 デバイス	製造設備	30	1	- [5]	-	19	51	111
ピーティー サンケン インドネシア	(インドネシア 西ジャワ州 ブカシ)	P M	製造設備	247	29	- [50]	310	39	627	1,937
大連三壘電気 有限公司	(中国遼寧省 大連市)	半導体 デバイス P M	製造設備	734	197	- [17]	-	285	1,217	310
三壘力達電気 (江陰) 有限公司	(中国江蘇省 江陰市)	P S	製造設備	95	12	- [12]	83	43	235	148
ポーラー セミ コンダクター エルエルシー	(米国 ミネソタ州 ブルーミント ン)	半導体 デバイス	製造設備	4,764	6,159	638 (55)	-	4,060	15,622	635

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。〔 〕は外書であります。

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
アレグロ マイクロ システムズ エル エルシー	(米国マサチュー セツ州ウース ター他)	半導体 デバイス	製造設備	381百万円	1,575百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
アレグ ロ マイ クロシステムズ エルエルシー	タイ イ サラブリ	半導体 デバイス	製造設備	2,877	570	自己資金	平成26年11月	平成27年7月	
石川サンケン株式 会社 志賀工場	石川県志賀町	半導体 デバイス	製造設備	524	205	自己資金	平成27年3月	平成27年9月	

(2) 重要な設備の改修等

経常的な設備の補修等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	125,490,302	125,490,302		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月3日(注)		125,490		20,896	15,894	5,225

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	46	53	184	184	7	8,514	8,989	
所有株式数(単元)	10	45,168	2,508	5,262	43,744	23	27,952	124,667	823,302
所有株式数の割合(%)	0.01	36.23	2.01	4.22	35.09	0.02	22.42	100.00	

- (注) 1 自己株式 4,253,173株は、「個人その他」に 4,253単元、「単元未満株式の状況」に 173株含まれておりません。
2 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,472	9.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,153	8.09
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	6,011	4.79
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,343	2.66
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,045	2.42
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,893	2.30
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リフィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目1番1号)	2,738	2.18
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,340	1.86
ジャパン リフィデリティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,762	1.40
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,556	1.24
計		45,315	36.11

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11,472千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,153千株
2 当社は自己株式を 4,253千株(3.38%)所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成27年2月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年2月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	0.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,101	4.86
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	546	0.44
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	660	0.53

- 4 三井住友信託銀行株式会社から平成27年3月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年3月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,596	2.87
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,632	6.08

- 5 エフエムアール エルエルシーから平成27年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	7,919	6.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,253,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,414,000	120,414	
単元未満株式	普通株式 823,302		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	125,490,302		
総株主の議決権		120,414	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。
自己保有株式 173株

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	4,253,000	-	4,253,000	3.38
計		4,253,000	-	4,253,000	3.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,189	26,618,951
当期間における取得自己株式	3,017	2,556,365

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株主からの単元未満株式の売渡し請求に伴う処分)	355	346,266		
保有自己株式数	4,253,173		4,256,190	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度と比べ増収増益となり、一定水準の利益を確保することができました。これを踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき50銭増額し、3円50銭とさせていただきたく存じます。これにより当期の年間配当は、中間配当と合わせ、1株につき6円50銭となります。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	363	3.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	424	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	587	525	439	790	1,064
最低(円)	253	235	218	358	666

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	944	1,024	1,064	999	976	932
最低(円)	751	844	935	888	827	786

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		和田 節	昭和29年9月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 生産本部生産統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年4月 生産本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員就任 平成24年6月 取締役専務執行役員就任 平成27年4月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注)3	28
取締役 (専務執行役員)	管理本部長	太田 明	昭和32年11月11日生	平成元年9月 当社入社 平成14年10月 管理本部経理部長 平成17年6月 執行役員就任 平成18年4月 管理本部企画財務統括部長 兼IR室長 平成22年6月 取締役上級執行役員就任 平成23年4月 管理本部長兼企画財務統括部長 平成24年6月 取締役常務執行役員就任 平成25年4月 管理本部長、現在に至る 平成27年6月 取締役専務執行役員就任、 現在に至る	(注)3	22
取締役 (常務執行役員)	技術本部長	星野 雅夫	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 半導体本部技術統括部集積回路開発部長 平成18年4月 技術本部先行技術開発統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年4月 技術本部長、現在に至る 平成21年6月 取締役上級執行役員就任 平成24年6月 取締役常務執行役員就任、 現在に至る	(注)3	12
取締役 (常務執行役員)	海外事業戦略 室長	鈴木 善博	昭和33年10月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年10月 半導体本部生産統括部 アレグログループリーダー 平成13年5月 アレグロ マイクロシステムズ インク 取締役副社長就任 平成17年4月 管理本部経営企画部長 平成18年4月 海外事業戦略室長、現在に至る 平成18年6月 執行役員就任 平成23年6月 上級執行役員就任 平成25年3月 サンケン ノースアメリカ インク 取締役CEO就任、現在に至る 平成25年6月 取締役上級執行役員就任 平成27年6月 取締役常務執行役員就任、 現在に至る	(注)3	45
取締役 (上級執行役員)	営業本部長	鈴木 和則	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年8月 半導体本部半導体第一販売事業部 第一営業部営業一課長 平成14年5月 サンケン パワー システムズ (ユーカー)リミテッド 取締役社長就任 平成19年4月 営業本部海外営業統括部長 平成20年6月 執行役員就任 平成24年4月 営業本部長、現在に至る 平成24年6月 取締役上級執行役員就任、 現在に至る	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (上級執行役員)	生産本部長	曹路地 剛	昭和30年6月5日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 生産本部生産統括部生産管理部長 生産本部デバイスBU長 執行役員就任 生産本部長、現在に至る 取締役上級執行役員就任、 現在に至る	(注)3	3	
取締役		リチャード R. ルーリー	昭和23年1月21日生	昭和49年9月 平成元年9月 平成15年6月 平成25年3月 平成26年6月	米国ニューヨーク州弁護士資格取得 ケリー・ドライ・アンド・ウォレン 法律事務所パートナー 米国ニュージャージー州弁護士資格 取得 サンケン ノースアメリカ イン ク 社外取締役就任、現在に至る 当社社外取締役就任、現在に至る	(注)3	-	
常任監査役 (常勤)		沖野 達夫	昭和28年11月4日生	昭和53年4月 平成10年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 機器本部海外営業部長 管理本部総務人事統括部長 執行役員就任 上級執行役員就任、管理本部副部長 兼総務人事統括部長 常任監査役就任、現在に至る	(注)4	10	
監査役 (常勤)		鈴木 昇	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成26年6月	当社入社 管理本部総務人事統括部長補佐 管理本部CSR室長 監査役就任、現在に至る	(注)5	3	
監査役		和田 幹彦	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成23年6月	㈱埼玉銀行入行 ㈱埼玉りそな銀行代表取締役常務執 行役員就任 当社社外監査役就任、現在に至る	(注)6	-	
監査役		武田 仁	昭和30年11月7日生	昭和61年4月 平成8年7月 平成23年6月 平成25年6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 同事務所パートナー、現在に至る DOWAホールディングス㈱ 社外監査役就任、現在に至る 当社社外監査役就任、現在に至る	(注)7	-	
計								132

- (注)1 取締役 リチャード R.ルーリー氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 和田幹彦及び武田 仁の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 沖野達夫氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 鈴木 昇氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 和田幹彦氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 武田 仁氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
南 敦	昭和33年3月13日生	平成5年4月 平成13年10月	弁護士登録 山田・川崎・加藤法律事務所入所 (現 紀尾井坂テームス総合法律事務所) 南法律特許事務所パートナー、 現在に至る	-

9 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次の通りであります。

地位	氏名	役職等
上級執行役員	大内博之	パワーシステム本部長
執行役員	佐々木正宏	技術本部開発統括部長
執行役員	谷山之康	生産本部LED統括部長
執行役員	村上清	管理本部副本部長兼総務人事統括部長
執行役員	伊藤茂	パワーシステム本部パワーマーケティング統括部長
執行役員	折戸清規	営業本部副本部長兼名古屋営業統括部長
執行役員	中道秀機	技術本部副本部長兼デバイスマーケティング統括部長 ビジネスデベロップメント担当
執行役員	高荷英雄	管理本部経営企画室長兼法務グループリーダー 兼事業ポートフォリオマネジメントセンター担当
執行役員	金澤正喜	技術本部AMB D事業統括部長
執行役員	岩田誠	生産本部デバイス生産統括部長
執行役員	李明濬	技術本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ適確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、CSR室及びIRグループの活動を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、当社では、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名（内1名は社外取締役）、監査役4名（内2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。提出日現在、執行役員は16名（内5名は取締役が兼務）となっております。

取締役会は、会社の重要な業務執行について審議を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する機能を有し、内部監査部門であるCSR室は業務執行の監査、内部通報制度の運用を通じて、コンプライアンス体制の実効性を確保しております。

経営会議においては、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

なお、当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次の通りであります。

- ・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要な業務執行について審議するとともに、取締役の職務の執行を監督し、適法性の確認を行う。

「経営理念」、「行動指針」、「サンケンコンダクトガイドライン」を制定し実施するとともに、代表取締役によるコンプライアンス精神及びその重要性の役職員への徹底並びに継続的な教育研修の実施等を通じ、法令及び定款の遵守の徹底を図る。

内部監査部門は、当社及びグループ各社の業務執行を監査するとともに、内部通報制度の運用を通じてコンプライアンス体制の実効性を確保する。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度（以下「J-SOX」といいます。）に適切に対応するため、内部監査部門にJ-SOX担当を置き、全社的な見直しと改善を継続的に行うことで、財務情報の信頼性を確保する。

反社会的勢力とは一切関係を持たず、平素から警察や弁護士などの外部機関との信頼関係・連携体制の構築に努め、不当要求に対しては毅然とした態度で臨み、断固拒絶する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等の重要な会議記録並びに決裁結果等の業務執行に関する記録は、法令及び社内規程の定めに基づき適切に保存及び管理する。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な投資あるいは新規事業等に伴うリスクについては、取締役会、経営会議その他の重要な会議において多面的な検討を行い、慎重に決定する。

内部監査部門は、内部監査を通じて当社及びグループ各社における業務リスクの把握・分析を行い、危機管理委員会はグループ全体での統一的・横断的なリスク管理を行う。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画及び年次予算の策定を行い、業績の進捗に関する報告に基づき業務執行の状況を確認するほか、経営会議において月次の業績管理を行う。

経営会議は、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を行う。

「組織・権限基本規程」、「業務分掌規程」等を整備し、各部門の責任と権限を明確化するとともに、組織間の適切な役割分担と連携に努めることで、効率的な意思決定・業務執行を行う。

- ・ 当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制
当社は必要に応じ、グループ各社に当社の役職員を取締役として派遣し、当社グループ経営方針の徹底、重要な業務執行の決定並びに効率的な経営の推進に当たる。
「関係会社管理規程」、「マネジメントガイドライン」により、当社及びグループ各社間における職務範囲、権限と責任、当社に報告すべき事項等を明確にする。
グループ各社ごとに当社の担当組織を定め、密接な情報交換のもと、各社の経営指導及び業績管理を行う。
- ・ 監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
監査役会事務局等の事務については総務部門のスタッフがこれを補助する。
監査役から求めがあった場合、取締役と監査役の協議により、監査役の職務を補助する専任スタッフの設置並びにその人事を決定する。
当該専任スタッフは、各監査役の指示に従うこととし、取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性を確保する。
- ・ 監査役への報告に関する体制
常任監査役は、経営会議に出席するほか主要な文書を読覧・受領することで、当社及びグループ各社の業務に関する情報を取得し、その内容を監査役会に報告する。
取締役、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれ監査役と定期的に会合をもち、当社及びグループ各社の経営状況あるいは監査結果を報告する。
役職員は、当社及びグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実が発生した場合、もしくは業務執行に関する不正行為を発見した場合、監査役にその内容を報告する。
内部監査部門は、内部監査の結果及び内部通報制度の運用状況と通報内容を監査役に報告する。
内部通報制度に係る規程を整備し、通報者が通報したことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する。
- ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針
監査役がその職務を執行する上で生じる費用について、監査役から前払いまたは償還等の請求があったときは、当該費用が必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理する。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は監査の基準、計画及び方針を定め、各監査役は自己の専門性、経験を踏まえたうえで適切に監査を行い、効率的で実効性の高い監査体制を構築する。

3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、当社グループの総合的なリスク管理体制の強化と対策の促進を図るため、社長直轄の組織として危機管理委員会を設置しております。危機管理委員会を推進母体として、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策計画の立案並びに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図っております。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令の定める額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、CSR室を設置しており、その人員は10名であります。CSR室は、従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言及び実行支援、コンプライアンス教育・研修の推進に携わっております。なお、従業員に対する行動規範として「行動指針」を制定しているほか、倫理法令順守の指針として、「コンダクトガイドライン」を制定しております。さらに、従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン制度」を設けるなど、コンプライアンス体制の確立のための規程・制度の充実に努めております。

監査役は、監査役会を構成し監査の方針、監査計画、その他の法定事項の決定並びに情報の共有を行っております。各監査役は、監査役会の定める業務の分担に従い、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するほか、主要な文書を閲覧し、その内容を監査役会において報告するとともに、取締役、CSR室長及び会計監査人と、それぞれ定期的に会合をもち、監査の実効性を高めております。さらには、国内外の当社グループの各事業所の往査を通じて厳正な監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。監査役 和田幹彦氏は、長年の金融機関における勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しており、監査役は当該会計監査人と定期的にミーティングを実施しております。この中で、決算情報のほか、会計監査、リスク及び内部統制の状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部署（以下、内部監査部門等）と緊密な関係を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

監査役は、内部監査部門等からその監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めています。また、内部監査部門等の監査結果を、会社法第362条第4項第6号に定める体制（以下、内部統制システム）に係る監査役監査において実効的に活用しております。

監査役は、取締役のほか、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署から、内部統制システムの整備状況について、定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

監査役会は、各監査役から上記に関する結果報告を受け、取締役または取締役会に対して助言または勧告すべき事項を検討しております。

社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役：1名

社外監査役：2名

2) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

提出日現在、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の候補者選定に当たっては、会社法施行規則の定めに基づいて決定しております。また、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針はないものの、選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にし、一般株主と利益相反が発生するおそれがないと判断した者を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任状況及び独立性に関する考え方は、以下の通りであります。なお、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性等に関する事項につきましては、当社が東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書においても開示しておりますので、そちらもご参照下さい。

役職及び氏名	独立性に関する考え方
社外取締役 リチャード R.ルーリー	ルーリー氏が所属するケリー・ドライ・アンド・ウォレン法律事務所と当社との間に記載すべき関係はなく、同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないものと考えております。 なお、ルーリー氏は、長年にわたり米国弁護士事務所のパートナーを務め、国際的な企業法務の経験と知識を有しており、グローバル経営推進の観点で有益な助言・提言を頂けるものと考えております。また、独立した立場から、弁護士としての客観的な視点で経営を監視頂くことが期待できますので、当社取締役会の監督機能強化に大いに貢献頂けると考えております。
社外監査役 和田 幹彦	和田氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また長年の金融機関における勤務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見も有していることから、大局的かつ専門的な見地にて、独立性を有する社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしております。同氏は当社の主要な取引銀行出身ですが、同行の取締役を退任してから既に9年以上が経過しており、同行から報酬等を受領しておりません。これらのことから、同氏と同行との間に利害関係は存在しないと考えております。 一方、平成27年3月期末時点における当該銀行からの借入額は全体の13%程度であり、大きく依存している状況にはありません。また、当社は複数の金融機関と取引を行っております。これら状況を踏まえれば、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることはなく、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えられます。 上記により、当社では同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと考えております。
社外監査役 武田 仁	武田氏は、弁護士としての専門的な知識・経験を有しており、法律専門家として客観的な立場から、監査の妥当性確保など、独立性を有する社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしております。当社は、同氏がパートナーを務める丸の内総合法律事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、当該法律顧問契約に基づく案件に同氏は関与しておりません。また、当社と同法律事務所との間における年間取引額は、当社及び同法律事務所のいずれから見ても僅少であります。 上記により当社では、同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	219	189		30		6
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37				3
社外役員	13	13				3

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、平成27年6月26日開催の第98回定時株主総会において承認可決された、取締役賞与額30百万円を含んでおります。
2. 監査役の数及び報酬等の額には、平成26年6月20日開催の第97回定時株主総会終結時に退任した監査役1名分を含んでおります。
3. 上記の他、社外役員が当社連結子会社から受けた役員としての報酬額は9百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、株主総会で決議された上限額の範囲内において、取締役にについては取締役会の決議に、監査役については監査役の協議に基づいてこれを決定するものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,378百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	240,000	676	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
三菱電機(株)	350,000	406	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)りそなホールディング ス	509,096	254	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)八十二銀行	222,430	130	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
日本電信電話(株)	20,400	114	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
KDDI(株)	17,800	106	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	167,000	94	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
NKSJホールディングス (株)	23,625	62	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)北國銀行	141,086	50	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)東邦銀行	150,000	50	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)神戸製鋼所	355,000	48	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)みずほフィナンシャル グループ	216,000	44	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)山形銀行	75,075	32	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三井住友フィナン シャルグループ	3,200	14	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)大和証券グループ本 社	15,542	13	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
中部電力(株)	10,674	12	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
パナソニック(株)	9,492	11	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
シャープ(株)	33,600	10	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)村田製作所	1,000	9	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
澤藤電機(株)	30,000	6	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	13,000	6	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)ケーヒン	1,200	1	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため

(注) (株)八十二銀行、日本電信電話(株)、KDDI(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、NKSJホールディングス(株)、(株)北國銀行、(株)東邦銀行、(株)神戸製鋼所、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)山形銀行、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)大和証券グループ本社、中部電力(株)、パナソニック(株)、シャープ(株)、(株)村田製作所、澤藤電機(株)、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)ケーヒンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	509,096	303	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)八十二銀行	222,430	188	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
日本電信電話(株)	20,400	150	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	124	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	23,625	88	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)神戸製鋼所	355,000	78	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)東邦銀行	150,000	74	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)北國銀行	141,086	59	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
KDDI(株)	17,800	48	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	216,000	45	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)山形銀行	75,075	38	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)村田製作所	1,000	16	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
中部電力(株)	10,674	15	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
パナソニック(株)	9,492	14	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,200	14	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)大和証券グループ本社	15,542	14	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
シャープ(株)	33,600	7	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
澤藤電機(株)	30,000	7	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,000	6	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)ケーヒン	1,200	2	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため

(注) (株)八十二銀行、日本電信電話(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)、(株)神戸製鋼所、(株)東邦銀行、(株)北國銀行、KDDI(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)山形銀行、(株)村田製作所、中部電力(株)、パナソニック(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)大和証券グループ本社、シャープ(株)、澤藤電機(株)、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)ケーヒンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しております。また当社は、同監査法人から監査役会に対して行われる報告会の定期的な開催及び内部統制についての意見交換などを通じ、同監査法人との連携を図っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名等については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 内田英仁	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 清本雅哉	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 20名(公認会計士試験合格者、システム監査担当者、税理士等)

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	68	4	68	-
連結子会社	-	-	-	-
計	68	4	68	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるサンケン ノース アメリカ インク、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、ポーラー セミコンダクター エルエルシー、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬90百万円並びに非監査業務に基づく報酬9百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるサンケン ノース アメリカ インク、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、アレグロ マイクロシステムズ(タイランド)カンパニー リミテッド、ポーラー セミコンダクター エルエルシー、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬138百万円並びに非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第7回及び第8回無担保社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の決定に際しては、監査内容、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を締結することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,943	17,443
受取手形及び売掛金	33,986	37,489
商品及び製品	13,760	16,963
仕掛品	20,885	24,351
原材料及び貯蔵品	11,464	12,585
繰延税金資産	1,614	1,201
その他	4,171	6,168
貸倒引当金	61	19
流動資産合計	100,764	116,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 18,697	² 20,325
機械装置及び運搬具（純額）	20,944	26,213
工具、器具及び備品（純額）	944	1,119
土地	² 5,183	² 5,263
リース資産（純額）	3,506	2,565
建設仮勘定	5,699	10,308
有形固定資産合計	¹ 54,975	¹ 65,795
無形固定資産		
ソフトウェア	2,420	3,915
その他	² 1,198	² 2,056
無形固定資産合計	3,618	5,971
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265	1,397
繰延税金資産	888	286
退職給付に係る資産	-	1,022
その他	2,493	2,852
貸倒引当金	242	242
投資その他の資産合計	5,404	5,317
固定資産合計	63,998	77,084
資産合計	164,762	193,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,345	20,909
短期借入金	2 27,030	2 26,570
1年内償還予定の社債	-	4,100
コマーシャル・ペーパー	15,000	22,500
リース債務	1,248	1,233
未払法人税等	157	186
役員賞与引当金	-	30
未払費用	8,532	9,896
その他	1,061	1,926
流動負債合計	71,376	87,353
固定負債		
社債	30,000	25,900
長期借入金	2 5,000	7,500
リース債務	2,296	1,253
繰延税金負債	1,951	1,930
役員退職慰労引当金	18	25
退職給付に係る負債	3,087	2,993
資産除去債務	60	-
その他	1,863	3,288
固定負債合計	44,277	42,892
負債合計	115,654	130,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	11,028	10,301
利益剰余金	20,340	28,114
自己株式	3,954	3,981
株主資本合計	48,310	55,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	371
為替換算調整勘定	1,615	5,778
退職給付に係る調整累計額	1,561	1,102
その他の包括利益累計額合計	407	7,252
少数株主持分	390	437
純資産合計	49,108	63,021
負債純資産合計	164,762	193,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	144,467	160,724
売上原価	1, 3 108,656	1, 3 116,834
売上総利益	35,810	43,889
販売費及び一般管理費	2, 3 28,033	2, 3 32,689
営業利益	7,777	11,199
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	31	39
為替差益	161	251
作業くず売却益	74	92
雑収入	1,110	398
営業外収益合計	1,385	794
営業外費用		
支払利息	784	783
減損損失	122	181
雑損失	682	694
営業外費用合計	1,589	1,659
経常利益	7,573	10,334
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 488
投資有価証券売却益	-	776
特別利益合計	0	1,264
特別損失		
固定資産処分損	26	23
事業整理損失	5 2,079	-
特別損失合計	2,105	23
税金等調整前当期純利益	5,468	11,575
法人税、住民税及び事業税	415	2,509
法人税等調整額	1	1,113
法人税等合計	417	3,623
少数株主損益調整前当期純利益	5,051	7,952
少数株主利益	21	10
当期純利益	5,029	7,942

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,051	7,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	90
為替換算調整勘定	3,443	7,433
退職給付に係る調整額	-	458
その他の包括利益合計	1 3,764	1 6,884
包括利益	8,815	14,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,738	14,787
少数株主に係る包括利益	76	50

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	17,573	9,493	3,926	44,037
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,896	17,573	9,493	3,926	44,037
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
欠損填補		5,816	5,816		-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		727			727
当期純利益			5,029		5,029
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	6,544	10,846	27	4,273
当期末残高	20,896	11,028	20,340	3,954	48,310

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141	5,004	-	4,862	262	39,436
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	141	5,004	-	4,862	262	39,436
当期変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う増減				-		-
欠損填補				-		-
剰余金(その他資本剰余金)の配当				-		727
当期純利益				-		5,029
自己株式の取得				-		27
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	3,388	1,561	5,270	128	5,398
当期変動額合計	320	3,388	1,561	5,270	128	9,672
当期末残高	461	1,615	1,561	407	390	49,108

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	11,028	20,340	3,954	48,310
会計方針の変更による累積的影響額			158		158
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,896	11,028	20,181	3,954	48,152
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減			8		8
欠損填補					-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		727			727
当期純利益			7,942		7,942
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	727	7,933	26	7,179
当期末残高	20,896	10,301	28,114	3,981	55,331

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	461	1,615	1,561	407	390	49,108
会計方針の変更による累積的影響額				-		158
会計方針の変更を反映した当期首残高	461	1,615	1,561	407	390	48,950
当期変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う増減				-		8
欠損填補				-		-
剰余金(その他資本剰余金)の配当				-		727
当期純利益				-		7,942
自己株式の取得				-		26
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	7,394	458	6,845	46	6,892
当期変動額合計	90	7,394	458	6,845	46	14,071
当期末残高	371	5,778	1,102	7,252	437	63,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,468	11,575
減価償却費	8,432	9,130
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	543	1,300
受取利息及び受取配当金	39	52
支払利息	784	783
有形固定資産売却損益(は益)	0	488
投資有価証券売却損益(は益)	-	776
売上債権の増減額(は増加)	870	1,703
たな卸資産の増減額(は増加)	483	4,685
仕入債務の増減額(は減少)	1,056	654
その他	1,547	122
小計	12,248	13,212
利息及び配当金の受取額	41	52
利息の支払額	716	785
法人税等の支払額	914	2,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,658	9,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,052	14,801
有形固定資産の売却による収入	88	908
無形固定資産の取得による支出	889	1,736
投資有価証券の売却による収入	-	1,476
貸付けによる支出	8	11
貸付金の回収による収入	14	6
その他	328	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,176	14,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,802	238
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	2,000	7,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,290	1,293
長期借入れによる収入	-	7,500
長期借入金の返済による支出	-	7,500
社債の発行による収入	19,908	-
社債の償還による支出	20,000	-
少数株主への株式の発行による収入	48	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	27	26
配当金の支払額	726	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,714	5,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	586	1,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,783	2,482
現金及び現金同等物の期首残高	12,036	14,820
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	77
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,820	1 17,225

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結範囲に含めた子会社 33社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

連結子会社アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド(在外)が新規に子会社2社を設立し、1社を取得したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

(2) 連結範囲から除外した子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三壱力達電気(江陰)有限公司(在外)、三壱電気(上海)有限公司(在外)、大連三壱電気有限公司(在外)、大連三壱貿易有限公司(在外)及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である台湾三壱電気股份有限公司(在外)、三壱力達電気(江陰)有限公司(在外)、三壱電気(上海)有限公司(在外)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より台湾三壱電気股份有限公司(在外)は、決算日を3月31日に変更し、三壱力達電気(江陰)有限公司(在外)及び三壱電気(上海)有限公司(在外)は、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成26年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 3年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件について決議しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

（連結損益計算書関係）

1.前連結会計年度で営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた74百万円は、「作業くず売却益」として組替えております。

2.前連結会計年度で区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、営業外収益の「補助金収入」に表示していた698百万円は、「雑収入」として組替えております。

3.前連結会計年度で営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「減損損失」は、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた122百万円は、「減損損失」として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度で営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益（は益）」は、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 0百万円は、「有形固定資産売却益（は益）」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	129,212百万円	139,959百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	638百万円	638百万円
建物	2,599百万円	2,741百万円
その他無形固定資産	9百万円	10百万円
計	3,247百万円	3,390百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	86百万円	5,096百万円
長期借入金	5,000百万円	百万円
計	5,086百万円	5,096百万円

- 3 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	39,948百万円	41,541百万円
借入実行残高	11,264百万円	11,886百万円
差引額	28,684百万円	29,654百万円

- 4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	317百万円	183百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	190百万円	347百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	11,456百万円	13,016百万円
梱包発送費	718百万円	838百万円
業務委託料	2,514百万円	2,984百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	19百万円
役員賞与引当金繰入額	-百万円	30百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	6百万円
退職給付費用	248百万円	117百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	14,596百万円	16,667百万円

4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
土地	百万円	485百万円
合計	0百万円	488百万円

5 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

特別損失における事業整理損失は、CCFL事業からの撤退を決定したことに伴う損失額であり、主として棚卸資産評価損であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	495百万円	608百万円
組替調整額	0百万円	776百万円
税効果調整前	495百万円	167百万円
税効果額	175百万円	77百万円
その他有価証券評価差額金	320百万円	90百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,443百万円	7,433百万円
為替換算調整勘定	3,443百万円	7,433百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-百万円	281百万円
組替調整額	-百万円	251百万円
税効果調整前	-百万円	533百万円
税効果額	-百万円	74百万円
退職給付に係る調整額	-百万円	458百万円
その他の包括利益合計	3,764百万円	6,884百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302			125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,177,195	46,294	150	4,223,339

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 46,294株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	363	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	363	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	363	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302			125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,223,339	30,189	355	4,253,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 30,189株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 355株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	363	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	363	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	424	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,943百万円	17,443百万円
引出制限付預金	122百万円	218百万円
現金及び現金同等物	14,820百万円	17,225百万円

2 重要な非資金取引の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	373百万円	168百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体デバイス事業における生産設備及び当社のコンピュータであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	481百万円	613百万円
1年超	1,706百万円	1,833百万円
合計	2,188百万円	2,447百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金を主に社債の発行や銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入等により調達しております。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建て債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利で借入を行う場合は、原則3年以内とし、金利更改日までの残存期間と金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引基準に基づき、財務部門が取引契約、残高照合、会計等を行っております。デリバティブ取引の状況は、月報を作成し、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,943	14,943	
(2) 受取手形及び売掛金	33,986	33,986	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,171	2,171	
資産計	51,101	51,101	
(1) 支払手形及び買掛金	18,345	18,345	
(2) 短期借入金	27,030	27,030	
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	
(4) 社債	30,000	30,306	306
(5) 長期借入金	5,000	5,008	8
(6) リース債務	3,545	3,486	58
負債計	98,921	99,178	256
デリバティブ取引(*)	246	246	

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,443	17,443	
(2) 受取手形及び売掛金	37,489	37,489	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,313	1,313	
資産計	56,246	56,246	
(1) 支払手形及び買掛金	20,909	20,909	
(2) 短期借入金	21,570	21,570	
(3) コマーシャル・ペーパー	22,500	22,500	
(4) 社債	30,000	30,294	294
(5) 長期借入金(1年内を含む)	12,500	12,501	1
(6) リース債務	2,487	2,447	39
負債計	109,967	110,224	256
デリバティブ取引(*)	599	599	

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。其他有価証券の種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

- (5) 長期借入金

時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

- (6) リース債務

時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式	93百万円	83百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

- (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,943			
受取手形及び売掛金	33,986			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	10			
合計	48,939			

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,443			
受取手形及び売掛金	37,489			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)				
合計	54,932			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,030					
コマーシャル・ペーパー	15,000					
社債		4,100	25,900			
長期借入金		5,000				
リース債務	1,248	1,203	906	168	15	1
合計	43,279	10,303	26,806	168	15	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,570					
コマーシャル・ペーパー	22,500					
社債	4,100	25,900				
長期借入金(1年内を含む)	5,000		7,500			
リース債務	1,233	924	208	87	9	23
合計	54,404	26,824	7,708	87	9	23

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,171	1,457	714
	小計	2,171	1,457	714
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		2,171	1,457	714

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,305	757	548
	小計	1,305	757	548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7	9	1
	小計	7	9	1
合計		1,313	766	546

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,468	776	-
合計	1,468	776	-

3 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	11,786		246	246
	合計	11,786		246	246

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	14,522		599	599
	合計	14,522		599	599

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出制度及び前払退職金制度を設けております。当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度を採用しております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,249百万円	26,790百万円
会計方針の変更による累積的影響額	百万円	158百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	26,249百万円	26,948百万円
勤務費用	1,268百万円	1,261百万円
利息費用	436百万円	437百万円
数理計算上の差異の発生額	175百万円	1,292百万円
退職給付の支払額	1,339百万円	1,120百万円
その他	0百万円	157百万円
退職給付債務の期末残高	26,790百万円	28,976百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	21,434百万円	23,775百万円
期待運用収益	702百万円	1,872百万円
数理計算上の差異の発生額	1,515百万円	993百万円
事業主からの拠出額	1,453百万円	1,454百万円
退職給付の支払額	1,329百万円	1,114百万円
その他	2百万円	124百万円
年金資産の期末残高	23,775百万円	27,104百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56百万円	72百万円
退職給付費用	14百万円	17百万円
退職給付の支払額	5百万円	百万円
その他	7百万円	8百万円
退職給付に係る負債の期末残高	72百万円	99百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,423百万円	28,406百万円
年金資産	23,775百万円	27,104百万円
	2,648百万円	1,302百万円
非積立型制度の退職給付債務	438百万円	668百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,087百万円	1,970百万円
退職給付に係る負債	3,087百万円	2,993百万円
退職給付に係る資産	百万円	1,022百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,087百万円	1,970百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,268百万円	1,261百万円
利息費用	436百万円	437百万円
期待運用収益	702百万円	1,872百万円
数理計算上の差異の費用処理額	362百万円	118百万円
過去勤務費用の費用処理額	435百万円	370百万円
簡便法で計算した退職給付費用	14百万円	17百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	943百万円	408百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	百万円	368百万円
数理計算上の差異	百万円	165百万円
合計	百万円	533百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,409百万円	2,040百万円
未認識数理計算上の差異	860百万円	1,026百万円
合計	1,548百万円	1,014百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	34%	42%
株式	38%	26%
生保一般勘定	10%	9%
その他	18%	23%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.7%	1.3%
長期期待運用収益率	3.2%	7.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度578百万円、当連結会計年度641百万円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	14,400百万円	12,133百万円
退職給付に係る負債	1,596百万円	939百万円
棚卸資産評価損等	2,938百万円	2,905百万円
賞与引当金	879百万円	895百万円
未実現利益	396百万円	344百万円
繰越税額控除	686百万円	213百万円
減損損失	577百万円	611百万円
その他	1,155百万円	1,514百万円
繰延税金資産小計	22,632百万円	19,557百万円
評価性引当額	19,866百万円	18,145百万円
繰延税金資産合計	2,765百万円	1,411百万円
(繰延税金負債)		
在外子会社減価償却費	1,691百万円	1,518百万円
特別償却準備金	14百万円	5百万円
その他有価証券評価差額金	252百万円	175百万円
その他	257百万円	155百万円
繰延税金負債合計	2,216百万円	1,855百万円
繰延税金資産(負債)の純額	549百万円	443百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,614百万円	1,201百万円
固定資産 - 繰延税金資産	888百万円	286百万円
流動負債 - その他	1百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,951百万円	1,930百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	5.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7%	13.1%
住民税均等割	0.6%	0.3%
使用税率との差異	2.4%	4.7%
評価性引当額の増減	24.4%	2.2%
その他	0.9%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%	31.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「PM事業」及び「PS事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「PM事業」は、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「PS事業」は、無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム及び各種電源装置等を製造・販売しております。

なお、前連結会計年度において「CCFL事業」の撤退を決定したため、当連結会計年度より「半導体デバイス事業」、「PM事業」及び「PS事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	111,937	144	15,791	16,593	144,467		144,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,419		677	5	2,102	2,102	
計	113,357	144	16,468	16,598	146,569	2,102	144,467
セグメント利益又は損失()	10,716	720	1,251	1,148	9,893	2,116	7,777
セグメント資産	121,977	368	16,478	11,331	150,156	14,606	164,762
その他の項目							
減価償却費	7,868	72	56	118	8,115	316	8,432
減損損失			122		122		122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,354	1	224	160	10,741	1,760	12,501

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,116百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,606百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額316百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,760百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	半導体 デバイス 事業	P M事業	P S事業			
売上高						
外部顧客への売上高	126,549	15,555	18,619	160,724		160,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,041	598	1	1,641	1,641	
計	127,590	16,153	18,621	162,365	1,641	160,724
セグメント利益又は損失()	12,737	594	1,326	13,469	2,270	11,199
セグメント資産	145,168	19,077	12,891	177,136	16,131	193,267
その他の項目						
減価償却費	8,722	69	118	8,910	329	9,239
減損損失		181		181		181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,040	417	267	15,725	1,738	17,463

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,131百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額329百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,738百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
63,584	49,561	16,664	14,545	111	144,467

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
25,774	23,773	5,035	390	54,975

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
66,955	58,811	18,623	16,216	116	160,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
25,705	30,642	9,044	403	65,795

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	401.75円	516.22円
1株当たり当期純利益金額	41.47円	65.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,029	7,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,029	7,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,293	121,252

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,108	63,021
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	390	437
(うち少数株主持分(百万円))	390	437
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,718	62,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,266	121,237

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月24日開催の取締役会において決議された無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成27年6月10日に無担保社債の発行を決定し、平成27年6月17日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

第9回無担保社債

1. 発行総額 150億円
2. 発行価額 金額100円につき金100円
3. 利率 年0.80%
4. 払込期日 平成27年6月17日
5. 償還期限 平成32年6月17日
6. 資金使途 コマーシャル・ペーパー償還資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	平成27年12月14日満期 第5回無担保社債	平成24年 12月14日	4,100	4,100 (4,100)	年1.80	なし	平成27年 12月14日
当社	平成29年3月24日満期 第6回無担保社債	平成25年 3月25日	5,900	5,900	年0.60	なし	平成29年 3月24日
当社	平成28年6月17日満期 第7回無担保社債	平成25年 6月17日	10,000	10,000	年1.81	なし	平成28年 6月17日
当社	平成28年12月13日満期 第8回無担保社債	平成25年 12月13日	10,000	10,000	年1.10	なし	平成28年 12月13日
合計			30,000	30,000 (4,100)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,100	25,900			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,530	21,570	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,500	5,000	1.36	
1年以内に返済予定のリース債務	1,248	1,233	2.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	7,500	0.50	平成29年9月～平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,296	1,253	2.46	平成28年4月～平成36年1月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	15,000	22,500	0.28	
合計	50,575	59,058		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		7,500			
リース債務	924	208	87	9	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,591	77,408	115,880	160,724
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,514	5,369	7,436	11,575
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	756	3,474	4,932	7,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.24	28.65	40.68	65.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.24	22.42	12.02	24.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,289	4,474
受取手形	2,044	1,674
売掛金	² 27,338	² 31,146
リース投資資産	899	440
商品及び製品	8,932	10,840
仕掛品	2,376	2,770
原材料及び貯蔵品	5,115	5,135
前払費用	200	290
短期貸付金	² 11,560	² 14,239
未収入金	² 17,561	² 20,723
その他	16	-
貸倒引当金	2,294	2,893
流動資産合計	78,041	88,842
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,996	2,888
構築物（純額）	165	139
機械及び装置（純額）	1,028	866
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	228	268
土地	971	740
リース資産（純額）	509	336
建設仮勘定	23	86
有形固定資産合計	5,922	5,325
無形固定資産		
ソフトウェア	2,327	3,793
リース資産	7	4
その他	71	61
無形固定資産合計	2,406	3,859
投資その他の資産		
投資有価証券	2,248	1,378
関係会社株式	25,988	25,988
長期貸付金	² 7,591	² 8,297
リース投資資産	1,739	1,318
その他	1,161	1,109
貸倒引当金	378	469
投資その他の資産合計	38,350	37,622
固定資産合計	46,680	46,808
資産合計	124,721	135,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,629	2,406
買掛金	2 11,747	2 13,351
短期借入金	22,335	23,862
1年内償還予定の社債	-	4,100
コマーシャル・ペーパー	15,000	22,500
リース債務	1,152	1,126
未払金	2 499	2 910
未払費用	2 3,090	2 3,056
未払法人税等	32	82
前受金	11	35
預り金	62	67
役員賞与引当金	-	30
その他	246	620
流動負債合計	56,809	72,150
固定負債		
社債	30,000	25,900
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	2,075	1,002
繰延税金負債	274	193
退職給付引当金	1,394	38
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	60	-
その他	1,343	1,750
固定負債合計	40,154	33,891
負債合計	96,963	106,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金	5,225	5,225
その他資本剰余金	5,710	4,983
資本剰余金合計	10,935	10,208
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41	39
繰越利益剰余金	622	2,075
利益剰余金合計	580	2,115
自己株式	3,954	3,981
株主資本合計	27,297	29,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460	368
評価・換算差額等合計	460	368
純資産合計	27,757	29,608
負債純資産合計	124,721	135,650

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 97,940	1 107,096
売上原価	1 87,301	1 96,326
売上総利益	10,638	10,770
販売費及び一般管理費	1,2 9,792	1,2 10,308
営業利益	846	461
営業外収益		
受取利息	1 187	1 185
受取配当金	1 1,915	1 2,669
為替差益	79	-
雑収入	1 134	1 101
営業外収益合計	2,317	2,956
営業外費用		
支払利息	710	708
為替差損	-	112
関係会社貸倒引当金繰入額	372	690
雑損失	586	392
営業外費用合計	1,668	1,903
経常利益	1,495	1,514
特別利益		
固定資産売却益	-	3 486
投資有価証券売却益	-	776
特別利益合計	-	1,263
特別損失		
固定資産処分損	0	3
事業整理損	4 2,042	-
特別損失合計	2,042	3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	547	2,774
法人税、住民税及び事業税	33	124
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	32	122
当期純利益又は当期純損失()	580	2,652

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	20,896	5,225	12,255	41	5,858
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,896	5,225	12,255	41	5,858
当期変動額					
欠損填補			5,816		5,816
剰余金（その他資本剰余金）の配当			727		
当期純損失（ ）					580
固定資産圧縮積立金の取崩				0	0
自己株式の取得					
自己株式の処分			0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			6,544	0	5,236
当期末残高	20,896	5,225	5,710	41	622

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,926	28,633	139	28,773
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,926	28,633	139	28,773
当期変動額				
欠損填補		-		-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		727		727
当期純損失（ ）		580		580
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	27	27		27
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	320	320
当期変動額合計	27	1,336	320	1,015
当期末残高	3,954	27,297	460	27,757

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	20,896	5,225	5,710	41	622
会計方針の変更による累積的影響額					43
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,896	5,225	5,710	41	578
当期変動額					
欠損填補			-		-
剰余金（その他資本剰余金）の配当			727		
当期純利益					2,652
固定資産圧縮積立金の取崩				1	1
自己株式の取得					
自己株式の処分			0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	727	1	2,654
当期末残高	20,896	5,225	4,983	39	2,075

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,954	27,297	460	27,757
会計方針の変更による累積的影響額		43		43
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,954	27,340	460	27,801
当期変動額				
欠損填補		-		-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		727		727
当期純利益		2,652		2,652
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	26	26		26
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	91	91
当期変動額合計	26	1,898	91	1,806
当期末残高	3,981	29,239	368	29,608

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

半導体デバイス事業

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

P M事業、P S事業

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ取引

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ポーラー セミコンダクター エルエルシー	1,096百万円	1,384百万円
ピーティアー サンケン インドネ シア	1,250百万円	1,202百万円
合計	2,346百万円	2,587百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	33,076百万円	39,591百万円
短期金銭債務	6,141百万円	7,121百万円
長期金銭債権	7,591百万円	8,297百万円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額	34,100百万円	34,600百万円
借入実行残高	9,205百万円	9,481百万円
差引額	24,894百万円	25,118百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	20,490百万円	22,432百万円
仕入高	91,111百万円	112,643百万円
原材料等支給高	43,319百万円	60,023百万円
その他の取引高	3,239百万円	3,326百万円
営業取引以外の取引高	2,151百万円	2,896百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	3,740百万円	3,891百万円
梱包発送費	1,145百万円	1,324百万円
業務委託料	1,298百万円	1,400百万円
おおよその割合		
販売費	50.5%	50.6%
一般管理費	49.5%	49.4%

3 当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益は、主に土地等(旧新座工場)の譲渡によるものであります。

4 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業整理損失は、CCFL事業からの撤退を決定したことに伴う損失額であり、主として棚卸資産評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	25,988百万円	25,988百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	3,313百万円	3,002百万円
繰越税額控除	544百万円	591百万円
棚卸資産評価損	2,737百万円	2,673百万円
未払賞与	378百万円	385百万円
未払事業税	11百万円	17百万円
固定資産減損損失	165百万円	128百万円
貸倒引当金	925百万円	1,068百万円
繰越欠損金	9,072百万円	8,156百万円
その他	982百万円	459百万円
繰延税金資産小計	18,130百万円	16,483百万円
評価性引当額	18,130百万円	16,483百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	252百万円	173百万円
固定資産圧縮積立金	22百万円	19百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	274百万円	194百万円
繰延税金負債の純額	274百万円	194百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		32.8%
住民税均等割等		0.7%
評価性引当金の増減		3.3%
その他		3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.4%

(注) 前事業年度は、当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月24日開催の取締役会において決議された無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成27年6月10日に無担保社債の発行を決定し、平成27年6月17日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

第9回無担保社債

1. 発行総額 150億円
2. 発行価額 金額100円につき金100円
3. 利率 年0.80%
4. 払込期日 平成27年6月17日
5. 償還期限 平成32年6月17日
6. 資金使途 コマーシャル・ペーパー償還資金

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却費	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,996	124	79	153	2,888	8,860
	構築物	165	3	19	9	139	1,066
	機械及び装置	1,028	53	12	203	866	9,175
	車両運搬具	0	-	0	0	0	25
	工具、器具及び備品	228	221	12	168	268	8,681
	土地	971	-	230	-	740	-
	リース資産	509	63	18	217	336	664
	建設仮勘定	23	274	212	-	86	-
	計	5,922	741	585	752	5,325	28,473
無形固定資産	ソフトウェア	2,327	1,559	0	92	3,793	
	リース資産	7	0	-	3	4	
	その他	71	-	-	10	61	
	計	2,406	1,560	0	106	3,859	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	本社クリーンルーム	排水地上化工事	74百万円
ソフトウェア	本社・半導体技術センター他	基幹システム構築	1,513百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	埼玉県新座市	旧新座工場売却	230百万円
----	--------	---------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,672	690	-	3,362
役員賞与引当金	-	30	-	30
役員退職慰労引当金	6	-	-	6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りで あります。 http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第97期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第97期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第98期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月13日関東財務局長に提出。

第98期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第98期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月19日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成27年6月10日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書(普通社債)

平成26年6月20日、平成26年6月23日、平成26年6月25日、平成26年8月13日、平成26年11月13日、平成27年2月12日、平成27年2月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 本 雅 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケン電気株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンケン電気株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 本 雅 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。